

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(1) 健康づくり、保健事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	新 奈良県国民スポーツ大会等準備事業（施設整備補助金）	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に対する助成 スキーム：一般競技施設の場合 県1/2 市町村1/2 特殊競技施設の場合 県2/3 市町村1/3、県10/10 県予算額：200,000千円	市町村	奈良県	地域創造部 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室
	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：市町村（国保） 県予算額：123,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づく、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3（一部国10/10） 助成対象：市町村 県予算額：49,767千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	健康ステーション市町村連携協働事業	市町村営の健康ステーション立ち上げを支援するため、「おでかけ健康法」の普及、おでかけ健康モニターの継続支援のための健康サポーターの配置経費、活動量計の購入経費を助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：健康ステーションを設置する市町村 助成期間：開設年度より3年間 県予算額：2,642千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	自殺対策強化事業（自殺対策強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：41,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの充実・発展に向けた活動支援を実施 支援内容：クラブ創設の支援 指導者、クラブマネージャー等の人材育成 クラブアドバイザーの設置（巡回訪問指導等） クラブ相互間の交流イベントの実施 クラブ普及のための広報 ほか 県予算額：3,777千円	市町村、地域団体等	奈良県	地域創造部 スポーツ振興課
	市町村健康づくり実践支援事業	市町村における「地域環境づくり」を支援するため、地域のデータ分析、健康課題の共有、効果的な事業展開を支援 県予算額：1,008千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	歯科口腔保健推進事業	市町村が、住民の歯科口腔保健推進に資する施策を実施できるよう支援 支援内容：奈良県口腔保健支援センターの運営、市町村別関係データの調査及び公表、保健所による管内市町村支援等 支援対象：市町村 県予算額：6,924千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	食育推進計画強化事業	市町村食育推進計画を効果的に推進するための指導・支援 支援内容：市町村食育推進会議への出席等 支援対象：市町村 県予算額：3,201千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	がん検診推進事業	がん検診の精度管理及び医師・担当者の資質向上を図るため、がん検診に関する知識・技能を習得するための研修会を実施 支援内容：がん検診従事者研修会（年3回） 支援対象：市町村 県予算額：663千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
④国からの助成	学校施設環境改善交付金（スポーツ施設（社会体育施設）整備事業）	スポーツ施設（社会体育施設）の整備を促進し、スポーツの円滑な実施及び振興に寄与するため、地域水泳プール新改築等に対し交付金を交付 スキーム：国1/3 市町村2/3 ほか	市町村	文部科学省	地域創造部 スポーツ振興課
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	市町村が実施する子宮頸がん及び乳がん検診において、40才～69才の者（子宮頸がんは20才～69才）にクーポン券を配付するとともに、5つのがんすべてについて対象年齢の者と要精密検査と判断された者に対して個別の受診勧奨・再勧奨を実施する事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	医療政策局 疾病対策課
	母子保健医療対策総合支援事業	市町村が行う妊娠出産包括支援事業及び産婦健康診査事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 ほか	市町村	こども家庭庁	医療政策局 健康推進課
⑤公的団体からの助成	健康づくり推進事業	健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会を構築することを目的とした健康づくり推進事業（健康ネットワーク活動事業、食育推進事業、予防健康づくり推進事業、介護予防推進事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興くじ（toto）の収益をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、スポーツの振興を目的とした一定事業に対する助成 助成区分：地域スポーツ施設整備 総合型地域スポーツクラブ活動 地方公共団体スポーツ活動 スポーツ団体スポーツ活動助成 ほか 助成割合：4/5 ほか	市町村等	（独）日本スポーツ振興センター	地域創造部 スポーツ振興課
	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献広報の一環である「宝くじスポーツフェア」の開催経費に対する助成 助成内容：ドリーム・バレーボール、ドリーム・ベースボール、ドリーム・サッカーの開催経費 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	地域創造部 スポーツ振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所の施設・設備整備事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村（国保）1/2 助成対象：曾爾村、御杖村、黒滝村、十津川村、下北山村、上北山村 県予算額：46,314千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	救急救命士病院実習受入促進事業	救急救命士の病院実習受入医療機関に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費 助成対象：奈良市 県予算額：5,362千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	広域小児初期救急支援事業	小児一次救急医療を広域的に担う橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：運営経費 4,000千円（定額） 助成対象：橿原市 県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：国2/3 県1/3 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、生駒市） 県予算額：54,303千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：国2/9 県1/9 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額：1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関（奈良市、大和高田市） 県予算額：13,512千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間において産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市） 県予算額：16,218千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地診療所医師確保支援事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額（13,000千円） 補助限度額 2,400千円 助成対象：山添村、曾爾村、御杖村、十津川村、川上村 県予算額：7,565千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院（奈良市、宇陀市、南和広域医療企業団） 県予算額：23,631千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地診療所運営費補助事業	へき地診療所の運営に必要な経費に対する助成 スキーム：国2/3 市町村1/3 助成内容：補助基準額＝運営経費－診療収入 助成対象：五條市 県予算額：9,453千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の設備整備に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：設備整備費 助成対象：県内拠点病院（南和広域医療企業団、宇陀市立病院） 県予算額：109,000千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	看護職員資質向上支援事業	認定看護師教育課程や指定研修機関が実施する特定行為研修の受講経費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/2 助成内容：学費 補助基準額 特定行為研修、認定A・専門（在宅関連）1人あたり700千円（上限） 認定B 1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関 県予算額：10,000千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関 県予算額：9,300千円	市町村、公的・民間病院等	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関 県予算額：6,770千円	市町村、公的病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	骨髄バンクドナー助成事業	骨髄等を提供した者へ支援を実施した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：910千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	新興感染症対応力強化事業	医療措置協定締結医療機関の設備整備等に対する助成 スキーム：国1/5 県1/5 事業主体3/5ほか 助成内容：簡易陰圧装置、検査機器（PCR検査装置）、個人防護具保管庫の整備等に対する経費等 助成対象：県内医療機関 県予算額：76,000千円[6年度2月補正]	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	感染症予防対策事業（医療施設等運営費等補助金・第二種指定）	第二種感染症指定医療機関の運営に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：第二種感染症指定医療機関（奈良市外4医療機関） 県予算額：12,562千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	予防接種後健康被害対策事業（予防接種事故対策費負担（補助）金）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：30,243千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院の相談支援や医師の研修等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：地域がん診療連携拠点病院等（奈良市外5医療機関） 県予算額：72,274千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	がんと共生に向けたアピアランスケア支援事業	がん治療による外見の変化に伴う補正具等購入費用に対する助成 スキーム：県1/4 市町村1/4 本人負担1/2 助成対象：市町村 県予算額：2,400千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備事業	一次救急医療体制確立のため、具体的な対応策の検討を支援 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：市町村 県予算額：92千円	市町村等、 民間事業者	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地勤務医療従事者確保推進事業	へき地に勤務する医療従事者を確保するため、医学生を対象にへき地診療所での体験実習を実施 支援内容：へき地診療所体験実習の実施 支援対象：へき地市町村 県予算額：652千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	医師配置システムの運営	県立医科大学と連携し、修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と県内の公立・公的医療機関等への適切な配置 支援内容：県内の公立・公的医療機関等への医師配置 支援対象：県内の公立・公的医療機関等設置市町村 県予算額：34,214千円	市町村	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	自治医科大学運営費負担金	へき地診療所等への自治医大卒業医師の派遣 公立診療所等への派遣人員数 6人 在学生 15人 卒業生 104人（現在47期生まで） 県予算額：129,800千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	臨床研修費等補助金	県内臨床研修病院が行う臨床研修事業に対する助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策局 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	医療対策事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進するための医療対策事業（地域医療従事医師及び看護師確保対策・養成事業、休日・夜間当番医の運営事業、救急医療機関活動事業、地域歯科医療確保対策事業、地域保健対策事業、地域医療技術向上推進事業（研究事業・研修事業）、地域医療支援事業、がん対策推進事業、オンライン診療普及推進事業等）への助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民児協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生委員活動費、児童委員活動費、地区民児協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：164,037千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉保険部地域福祉課
	重層的支援体制整備事業交付金	包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：81,360千円	市町村	奈良県	福祉保険部地域福祉課
	小児慢性特定疾病対策事業（小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾病児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市 部 国1/2 市1/2 町村部 国1/2 県1/4 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：488千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局健康推進課
④国からの助成	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（自立相談支援事業）	生活困窮者からの相談に応じ、生活困窮者が抱える課題の評価・分析、自立に向けたプランの作成、生活全般にわたる包括的な支援を行うための関係機関との連絡調整等の支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（住居確保給付金）	離職等により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業）	生活保護受給者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導等の就労に向けた支援や、個別求人開拓、就労後における職場定着に向けた支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者就労準備支援等事業）	生活に困窮している方を支援するための就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援等の事業に対する助成 スキーム：国2/3 市・村1/3、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（中国残留邦人等地域生活支援事業）	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対する助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業）	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する助成 スキーム：国3/4 市・村1/4、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）	身近な地域において住民による共助の取組を活性化させるため、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させないための予防的対処、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりを行う事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	福祉保険部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（重層的支援体制整備事業への移行準備事業）	重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村において、重層的支援体制整備事業に円滑に移行するための準備に必要な取組を行う事業に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4	市町村	厚生労働省	福祉保険部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（共生の地域づくり助成事業）	地域の創意工夫により、地域の実情に応じて、子ども、女性、高齢者、障がい者など全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための先導的な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備及びソフト事業に対する助成 助成金額：10,000千円（上限） （ソフト事業は5,000千円） 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	福祉対策事業	在宅福祉対策事業、認知症高齢者等対策事業、在宅介護支援事業、福祉情報ネットワーク整備事業等に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会等に対する助成	団体等	（社福） 奈良県共同募金会	福祉保険部 地域福祉課
⑥アドバイス・相談	青少年社会的自立支援事業	県・市町村ネットワーク会議の開催及び市町村の要請に応じ、ひきこもり相談窓口の相談員を派遣	—	奈良県	子ども・女性局 教育振興課
	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	福祉保険部 地域福祉課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自立支援給付事業	障害者自立支援のための給付費負担金 居宅介護・生活介護・就労移行支援、共同生活援助、補装具等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：9,734,475千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	障害者医療給付事業	身体障害者の障害の軽減、改善を目的とする障害者医療費負担金 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：487,229千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	障害児通所給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所施設に係る障害児通所給付費負担金 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：3,274,749千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	市町村地域障害児支援体制強化事業	障害児やその家族に対し、身近な地域で「気になる段階」から支援を行うための体制強化に取り組む市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：11,247千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業（恒常的に通院を必要とする者への通院支援を含む）、地域活動支援センター機能強化事業等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：257,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	育成医療給付事業	身体障害児の障害の軽減、除去するための医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：3,882千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：540,561千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	障害者スポーツ器具整備事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツ器具の貸出 県予算額：216千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	スポーツボランティア人材バンク運営事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツボランティアの派遣 県予算額：215千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修・啓発・普及・市町村等支援）	精神保健福祉法や障害者総合支援法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 支援対象：市町村 県予算額：61千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	自殺対策強化事業 (奈良県自殺対策支援センター整備費)	市町村の自殺対策計画の進捗・評価を行うとともに、市町村等の対応困難事例に対する助言指導を実施 県予算額：1,622千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	精神保健福祉推進事業	市町村における精神保健に関する相談支援及び普及啓発推進体制の構築に向けて、市町村職員を対象とした研修会を実施 支援内容：精神障害、精神保健における知識及び相談援助技術を習得するための研修会の開催 心のサポーター指導者養成研修会の開催 県予算額：1,660千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	障害者権利擁護事業	各圏域に弁護士を配置し、障害者の権利擁護に係る法的知識や支援を必要とする事案について支援 県予算額：797千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
⑤公的団体からの助成	障害者生きがい支援事業	市町村が行う障害者の生きがい支援に関する事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財) 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ活動支援事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に対する助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円/月 小規模適正 1,350円/月 会員1名あたり 55円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：20,903千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	介護人材確保対策推進補助事業	介護従事者の確保を図るため、①参入促進、②資質の向上、③労働環境・処遇の改善を目的とする事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：17,400千円	市町村又は民間団体	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	介護職員初任者研修支援補助事業	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対する助成 スキーム：県10/10（上限50千円/人） 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：12,000千円	市町村又は民間団体	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：市町村 県予算額：18,867,998千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人を利用する低所得の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：2,569千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	低所得者介護保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に対する経費を負担 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：384,492千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	地域密着型サービス施設等整備促進事業	地域密着型施設等の整備及び開設準備経費を助成 スキーム：施設種別ごとに定額 助成対象：市町村 県予算額：1,000,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担する市町村に対する助成 スキーム：介護予防・日常生活支援総合事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国38.5% 県19.25% 市町村19.25% 保険料23% 助成対象：市町村 県予算額：1,094,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
③県庁力によるサポート	発達障害地域支援マネージャー配置事業	発達障害に関する相談を身近な地域で行えるよう、市町村を支援 市町村担当職員に対する研修の実施 困難事例への連携支援 県予算額：11,691千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	高齢者虐待防止支援事業	高齢者虐待防止に携わる市町村職員等を対象とした研修を開催 支援内容：高齢者虐待対応現任者標準研修の開催 支援対象：市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等で高齢者虐待防止に携わる職員 県予算額：653千円	市町村等	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修の開催 介護認定審査会運営適正化研修の開催 支援対象：市町村 県予算額：1,601千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	介護給付費適正化市町村支援事業	市町村の介護給付適正化の取組に対する支援等 ケアプラン点検研修の実施 介護保険給付の状況データの公表 困難事例に対するスーパーバイザーの派遣 県予算額：1,700千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	新 介護保険給付適正化支援事業	高齢者向け住宅における適正なサービス提供の確保のため、市町村が行うケアプラン点検の取組を支援 県予算額：5,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	支え合いの地域づくり推進事業	高齢者が生きがいを持ち、最後まで住み慣れた地域で安心して生活するために、市町村や地域包括支援センターなどが住民や専門職を含む幅広い関係者と協力し、多様なサービス・活動を提供するための支え合いの地域づくりを推進 支援内容：介護予防・生活支援充実のための研修会及び個別支援の実施、市町村支援困難事案に対応するための広域相談支援体制のモデル実施、地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修の実施 支援対象：市町村、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター 県予算額：18,331千円	市町村等	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	共生社会の実現に向けた認知症施策推進事業	認知症の人を含めた県民一人一人がその個性と能力を発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進 支援内容：認知症の正しい知識の住民・職域向け普及啓発 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上及びチームオレンジのフォローアップ 奈良県若年性認知症サポートセンターの設置・運営 成年後見制度利用促進体制整備の促進 支援対象：市町村、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員 県予算額：19,580千円	市町村等	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	在宅医療・介護連携推進事業	各市町村における在宅医療・介護連携に関する協議の場の立ち上げ及び効果的な運用に向けた支援 支援内容：在宅医療・介護連携の推進に必要なデータ分析・活用支援 市町村・関係者向け研修の実施 支援対象：市町村 県予算額：7,919千円	市町村	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金（スプリンクラー整備・防災改修等分）	既存高齢者施設等のスプリンクラーの整備、防災改修等に対する助成 スキーム：市町村 直接助成 定額 法人等 間接助成 定額 既存高齢者施設等の給水設備整備、ブロック塀改修等に対する助成 スキーム：市町村 直接助成 国1/2 市町村1/2 法人等 間接助成 国1/2 市町村1/4 法人等1/4	市町村	厚生労働省	福祉保険部 介護保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	介護保険制度等充実支援事業	市町村が行う介護保険制度等の充実支援に関する事業（地域包括ケアシステムの深化・推進事業、高齢者介護サービスの質向上・充実支援事業、医療と介護の連携推進事業、介護と仕事の両立支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	新 福祉対策事業	身寄りのない高齢者への支援事業、高齢者等を地域で支える仕組みづくり促進事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	高齢社会研究開発のための事業	市町村が行う高齢社会研究開発推進のための事業（高齢者の健康確保研究開発事業、高齢者の生活と活動を支える研究開発事業、高齢社会対策のための調査分析・データ等の利活用事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村等、 民間事業者	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う地域貢献に対する助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体等	（公財） ニッセイ 財団	福祉保険部 地域包括支援課
⑥アドバイス・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	—	奈良県	福祉保険部 介護保険課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険保険者支援事業 低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担事業 未就学児に係る均等割保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険産前産後保険料負担事業 出産を予定する被保険者等に係る産前産後期間相当分の保険料（税）免除相当額を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 県予算額：4,498,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	保険給付費等交付金（特別会計）	保険給付及びその他国民健康保険事業の実施のため、市町村の国保特会において負担する療養の給付等に要する費用その他国民健康保険事業に要する費用を交付 県予算額：93,189,961千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国1/3（直接助成） 県1/12 市町村1/12 支援金等2/5 保険料1/10 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 スキーム：国1/4（直接助成） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：18,953,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：3,547,000千円	市町村、奈良 県後期高 齢者医療 広域連合	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療広域連合データヘルス計画推進支援事業	第3期奈良県医療費適正化計画の達成に向け、奈良県後期高齢者医療広域連合が策定したデータヘルス計画に基づく取組に対し助成 スキーム：県1/6 広域連合5/6 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：7,118千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	子ども医療費助成事業	子どもに対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：1,579,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：610,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：420,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：271,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	福祉医療費助成事務費	子ども、心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料及び審査支払手数料 助成対象：市町村 県予算額：83,090千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
④国からの助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険保険者支援事業 低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 助成割合：1/2 国民健康保険未就学児均等割保険料負担事業 未就学児にかかる均等割保険料（税）軽減相当額を公費で補填 助成割合：1/2 国民健康保険産前産後保険料負担事業 出産を予定する被保険者等に係る産前産後期間相当分の保険料（税）免除相当額を公費で補填 助成割合：1/2	市町村（国保）	厚生労働省	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療制度の財政調整を図るため、広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 助成割合：10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） 助成割合：1/4 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成割合：1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	福祉保険部 医療保険課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域少子化対策重点推進交付金市町村事業費補助	結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組を行う市町村の事業に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4、国2/3 市町村1/3、 国1/2 市町村1/2 県予算額：40,302千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	こども及び保護者に身近な相談窓口対応の実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 県予算額：168,188千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：167,309千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：15,520千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	妊婦のための支援給付費補助事業	令和6年度に出産し、令和7年度に届出を行った養育者等に子育て応援給付金を支給する市町村に対する助成 市町村が実施する妊婦のための支援給付事務に対する助成 スキーム：国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6、 国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 県予算額：30,843千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要なこどもの受入体制を構築する経費に対する助成 地域における小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：5,244千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：108,561千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：64,566千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：180,962千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補足給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：781千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（障害児保育質向上事業費補助）	4名（民間については2名）以上の障害児を受け入れ、かつ、障害児：保育士＝2：1の基準以上の保育士加配をしている保育所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：加配保育士1人につき1,050～2,100千円 県予算額：157,548千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	要支援児保育促進事業費補助（家庭支援推進保育事業費補助）	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 650～721千円 県予算額：23,442千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：1,002,341千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブにおけるICT化推進等事業	放課後児童クラブにおける業務のICT化推進に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：1,749千円[6年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 県予算額：110,440千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	児童手当県負担金	児童手当の給付に伴う県負担金 スキーム：3歳未満被用者 支援納付金3/5 事業者2/5 3歳未満非被用者 支援納付金3/5 国4/15（直接助成） 県1/15 市町村1/15 その他 支援納付金1/3 国4/9（直接助成） 県1/9 市町村1/9 県予算額：2,362,824千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業（保育体制強化事業）	保育に係る周辺業務に多様な人材を活用し、保育士の業務負担軽減を図るために要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：33,009千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業（保育補助者雇上強化事業）	保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を配置する経費に対する助成 スキーム：国3/4 県1/8 市町村1/8 県予算額：46,622千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業（医療的ケア児保育支援事業）	市町村において看護師を雇い上げ、医療的ケア児の受入れを行う保育所等に必要に応じて派遣する経費の一部を助成 スキーム：国2/3 県1/6 市町村1/6 県予算額：21,712千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
保育対策総合支援事業（都市部における保育所等への賃借料支援事業）	賃貸物件において保育所等の運営を行う場合、都市部など賃借料の実勢価格と公定価格の賃借料加算の収入額が乖離している地域の保育所等について、その乖離分を助成 スキーム：国1/2 市町村1/4 事業者1/4 県予算額：17,239千円	市町村等、民間事業者	奈良県	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国3/5(直接助成) 県1/5 市町村1/5 県予算額：4,425,169千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	奈良県保育士処遇改善事業	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善実施に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：349,408千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	新 奈良県ベビーシッター利用支援事業	県が試行的に実施するベビーシッターを利用した子育て支援事業を活用し、利用料助成を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：18,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：交付金 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 補助金 県1/2 市町村1/2 県予算額：161,108千円	市町村	奈良県	こども・女性局 教育振興課
	幼児教育無償化事業	私立幼稚園(旧制度)の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 ほか 県予算額：165,695千円	市町村	奈良県	こども・女性局 教育振興課
	母子生活支援施設・助産施設措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所に要する経費の一部を助成 スキーム：(支弁額－徴収金)×負担割合 負担割合：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 県予算額：27,574千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	地域子ども・子育て支援事業(乳児全戸訪問事業等)	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化、子育て世帯訪問支援、児童育成支援拠点、親子関係形成支援に対する助成 スキーム：国1/3(直接助成) 県1/3 市町村1/3 県予算額：48,329千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	こどもの生活・学習支援事業	市村において実施するこどもの生活・学習支援事業に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：24,102千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	養育医療補助金	未熟児の入院医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：21,542千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	新 不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に対して、指定医療機関において実施した生殖補助医療の治療に要する費用の一部を補助する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：87,778千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に 対する直接助成	新 母子保健体制 整備事業	誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるため、産後ケア事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 遠方の分娩取扱施設で出産等をする妊婦に対して、移動にかかる交通費を支援する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：39,539千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	「こども食堂」は ぐくみ活動支援事 業	調理や遊びを通じたこどものはぐくみ活動を促進するため、こども食堂の食事を一定期間無料化する取組に対する助成 県予算額：17,280千円	団体等	奈良県	こども・女 性局 こども家庭 課
	こども食堂認証制 度事業	親子が安心して利用できる安心・安全なこども食堂を普及させるため、認証を取得するこども食堂に対する助成 県予算額：602千円	団体等	奈良県	こども・女 性局 こども家庭 課
	新 こども食堂ス タートアップ事業	企業版ふるさと納税を活用し、「こども食堂」の活動を広げるため、新たに開設するこども食堂に対する助成 県予算額：4,268千円	団体等	奈良県	こども・女 性局 こども家庭 課
③県庁力 によるサ ポート	新 ヤングケア ラー支援体制強化 事業	ヤングケアラーを早期に発見し必要な支援につなげる取組に対する支援 支援内容：ヤングケアラー・コーディネーターの配置 支援者連携研修会の開催 県予算額：11,000千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 こども家庭 課
	妊産婦・子育て世 代包括支援事業 (アウトリーチ型 子育て支援プロ グラム普及事業)	子育て応援家庭訪問プログラムに沿った養育支援訪問の普及及び家庭訪問員の育成のための研修会を開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村職員、民生・児童委員、保健師等 県予算額：242千円	市町村等	奈良県	こども・女 性局 こども家庭 課
	市町村こども家庭 センター設置支援 事業	こども家庭センターの設置を図る市町村を支援 支援内容：研修や相談会を開催 支援対象：市町村 県予算額：749千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 こども・女 性課
	なら結婚支援コン シェルジュ配置事 業	結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村へのアドバイス等を行うことにより市町村が実施する結婚支援事業を支援 県予算額：6,296千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 こども・女 性課
	こども・子育てD X推進事業	こども・子育て分野のDXを推進するため、市町村との電子母子手帳の共同化等を検討 県予算額：5,562千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 こども・女 性課
	妊娠・出産包括支 援推進事業	子育て世代包括支援センター事業である産後ケア事業を行う市町村を支援 支援内容：妊娠出産包括支援推進会議 母子保健コーディネータースキルアップ研修会 市町村への聞き取り及び事業促進指導 支援対象：市町村 県予算額：885千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
④国から の助成	地域子ども・子育 て支援事業（利用 者支援事業）	こども及び保護者に身近な相談窓口において行う支援に要する経費の一部を助成 スキーム：国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	こども家 庭庁	こども・女 性局 こども・女 性課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	自治体こども計画策定支援事業	自治体こども計画を策定する市町村への助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要なこどもの受入体制を構築する経費に対する助成 地域における小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補給給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域こども・子育て支援事業（乳児全戸訪問事業等）	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化、子育て世帯訪問支援、児童育成支援拠点、親子関係形成支援に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課	
児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当に関する経費の一部を助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	こども・女性局 こども保育課
	児童手当交付金	児童手当の給付に伴う交付金 スキーム：3歳未満被用者 支援納付金3/5 事業者2/5 3歳未満非被用者 支援納付金3/5 国4/15 県1/15 市町村1/15 その他 支援納付金1/3 国4/9 県1/9 市町村1/9	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国3/5 県1/5 市町村1/5	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：交付金 国1/2 県1/4 市町村1/4 補助金 県1/2 市町村1/2	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 教育振興課
	幼児教育無償化事業	私立幼稚園（旧制度）の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 ほか	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 教育振興課
	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母等が、就業に有利な教育訓練を受講する場合に入学料及び受講料の一部を給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金事業	母子家庭の母等が、対象資格の取得を目指して修業する場合、受講期間の一定期間について訓練促進給付金を、また養成機関の修了後に修了支援給付金を支給 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	母子家庭の母等が、高卒認定試験合格のための講座を受講した場合に受講費用の一部を給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	ひとり親養育費確保事業	ひとり親等を対象に、親支援講座の実施、養育費及び親子交流の履行確保等に資する事業を実施する場合等 スキーム：国1/2 支給機関1/2	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	女性相談支援員活動強化事業	女性支援事業の効果的推進を図るため、困難な問題を抱える女性の早期発見や相談、指導等の業務を行う女性相談支援員の配置 スキーム：国1/2 女性相談支援員を配置する市町村1/2	市町村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課	
新 妊婦のための支援給付交付金	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が実施する妊婦のための支援給付に対する助成 スキーム：国10/10	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	児童虐待防止等対策総合支援事業	地域における児童虐待防止対策の実施、社会的養育支援等の一層の普及促進を図る市町村に対する助成 支援内容：児童虐待防止対策事業等 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	こども・若者・子育て支援事業	市町村が行うこども・若者・子育て支援事業（妊娠・出産サポート事業、子ども・子育て支援事業、子育てと仕事の両立支援事業、こどもの居場所づくり推進事業、こども・若者の社会参画推進事業、こども・若者の貧困対策事業、「こどもまんなか」の実現に向けた社会・まちづくり推進事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施しているこどもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て支援活動等の活動に取り組んでいる団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体等	（公財） ニッセイ 財団	こども・女性局 こども・女性課
⑥アドバイス・相談	児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども保育課